

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.21



CONTENTS

研究レポート1

政策提言2017「子どものスポーツ」

1. 子どものスポーツの現状を市区町村単位で詳細に把握する
2. 子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点の創出と一体的な施策展開

研究レポート2

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ
幸福を感じられる社会
「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。

研究レポート2

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究(速報値)

■ 調査目的

笹川スポーツ財団は、小学生のスポーツ活動をささえる立場にある保護者の意識調査を実施。小学1～6年生の第1子をもつ母親を対象にインターネットで調査し、保護者が子どものスポーツ環境をささえる行動の実態、子どものスポーツ環境やそれをささえる体制に関する保護者の意識を明らかにした。(有効回答数2,368名)
※本レポート(速報値)の全文は、SSFウェブサイトでご覧いただけます。最終版は2018年3月に発表予定。



主な調査結果

1 多くの母親が、スポーツ活動への関与に「やりがい」を感じている

団体(クラブ・教室等)に所属して、定期的にスポーツ活動を行っている子ども(以下、「スポーツ活動をしている子」とする)の母親に、実際に母親自身が行っている支援について、どの程度「やりがい」や「負担感」があるのかを尋ねた。「自主練習につきあう」「大会や試合に付き添う」「ルールを勉強する」は約8割が「やりがい」があるとしたのに対して、「負担感」があるのは約3割にとどまった。「負担感」が高いのは「送迎」「活動場所の手配や予約」などであった。

2 子どもがスポーツ活動をしな理由の上位は保護者の負担

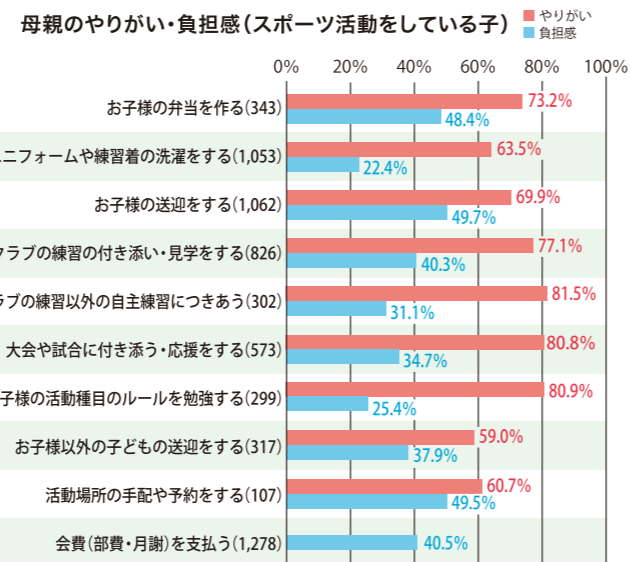
スポーツ活動をしていない子の母親に、その理由を尋ねた。「送迎や付き添いの負担」「費用の負担」「保護者の係や当番の負担」といった保護者の負担に関する項目が、いずれも上位にあがっている。また、それらの項目は低学年でより高い数値となっていた。高学年では、「お子様が習いごとをやりたがらない」「スポーツ以外の習いごとや塾に通っている」などの、子ども本人の意思が関わる項目が上位にあがっていた。

担当者のコメント

保護者は、子どものスポーツ環境を「ささえる」重要なアクターである。調査結果からは、スポーツ活動をしている子の母親は「ささえる」行動にやりがいを感じている一方で、スポーツ活動をしていない子の母親にとっては、そうした行動に対する負担感が参加をためらう理由となっている状況が浮かび上がった。多様な家庭の子どもを参加可能にするためには、地域スポーツの施策やクラブの運営において、保護者の役割を見直すこと、あるいはOG・OBや保護者以外の

地域住民も協力しやすい仕組みを構築することが必要であろう。また、スポーツ活動をしていない子の母親においては、「保護者の役割は負担」というイメージが膨らみ過ぎている感も否めない。「スポーツ・フォー・エブリワン」の観点からは、スポーツ活動そのものの魅力はもちろん、家族にとってのメリットやささえ手のやりがいについても、今以上に積極的な情報発信がなされてもよいのではないだろうか。

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 宮本幸子



注1) 「やりがい」は「とてもやりがいを感じている」+「まあやりがいを感じている」の%。「負担感」は「とても負担に感じている」+「やや負担に感じている」の%。
注2) 上から9項目に関しては、別の質問でそれぞれの支援を「よくする」「時々する」と回答した人を母数にしている。() 内がそれぞれの母数となる。

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2017

2017年5月31日(水)

全国128自治体から
339万人が参加

お問い合わせ先[メール]: cday@ssf.or.jp (チャレンジデー担当)

笹川スポーツ研究助成2017

2017年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究48件(一般20件、奨励28件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約7,000冊を所蔵
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日
(土・日・祝は休館) 9:00～17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**



研究レポート1

政策提言2017 ▶ 子どものスポーツ

笹川スポーツ財団は、スポーツ振興の担い手として、中長期にわたり国民のスポーツ環境が豊かになり、「スポーツ・フォー・エブリワン」社会が実現されるためにはどのような施策が必要なのかを検討。「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツの場」「障害者スポーツ」の4テーマに基づき、「政策提言2017」を策定した。

子どものスポーツ参加機会の充実

1 子どものスポーツの現状を市区町村単位で詳細に把握する

子どものスポーツ参加機会の充実に向けて、子ども、家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政（市区町村・都道府県）に関する情報を目的に応じて集約し、市区町村レベルで子どものスポーツの現状を明らかにする必要がある。

子どものスポーツ実施に関するデータ

● 体力・運動能力の推移、身体活動量（時間）、実施頻度（回数）等の量的データに加えて、運動強度、実施種目、活動場所、運動部活動・クラブ加入状況や習いごと、スポーツへの興味・関心の度合い、非実施・低頻度の理由など、質的な側面を含めて子どものスポーツライフを分析することが有効である。

● 市区町村レベルで子どもたちの現状を捉えることにより、「どこで、どのようなスポーツ機会をつくり出すべきか」、学校期や性別、障害の有無等に応じた効果的なアプローチが可能となる。

子どもを取り巻くスポーツ環境に関するデータ

● 子どものスポーツ環境は、主に家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政によって成り立っている。複数の団体・組織によって日常の活動がささげられているが、地域によってその実情はさまざまである。子どものスポーツ参加機会の実態を踏まえ、さらに行政の所管を越えてこれら団体・組織がもつ客観的なデータを収集・整理することによって、その地域の特徴や抱えている課題とその要因を顕在化できる。

● 客観的なデータに基づく地域課題の抽出と分析は、学校・地域スポーツの既存事業の見直しや子どものスポーツ参加機会の充実に向けて、各市区町村ならではの新たな施策展開の根拠となる。

● 情報の収集、分析方法には専門的なノウハウが求められる。また、関係する団体・組織、キーパーソンとの連携・協働体制の構築も欠かせない。

● 市区町村単位で効果的かつ円滑な現状把握が実施されるよう、国としての方針やガイドラインを定めるなど、環境を整えることが望ましい。

2 子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点の創出と一体的な施策展開

それぞれの地域に散在する複数の情報を整理し、既存の情報と組み合わせることで、子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点が創出される。家庭での余暇活動の充実、幼児期からのスポーツ活動の充実、学校体育・部活動の活性化、地域スポーツの活性化を柱とする一体的な取り組みが必要である。

各市区町村ならではのスポーツ施策の検討と実行

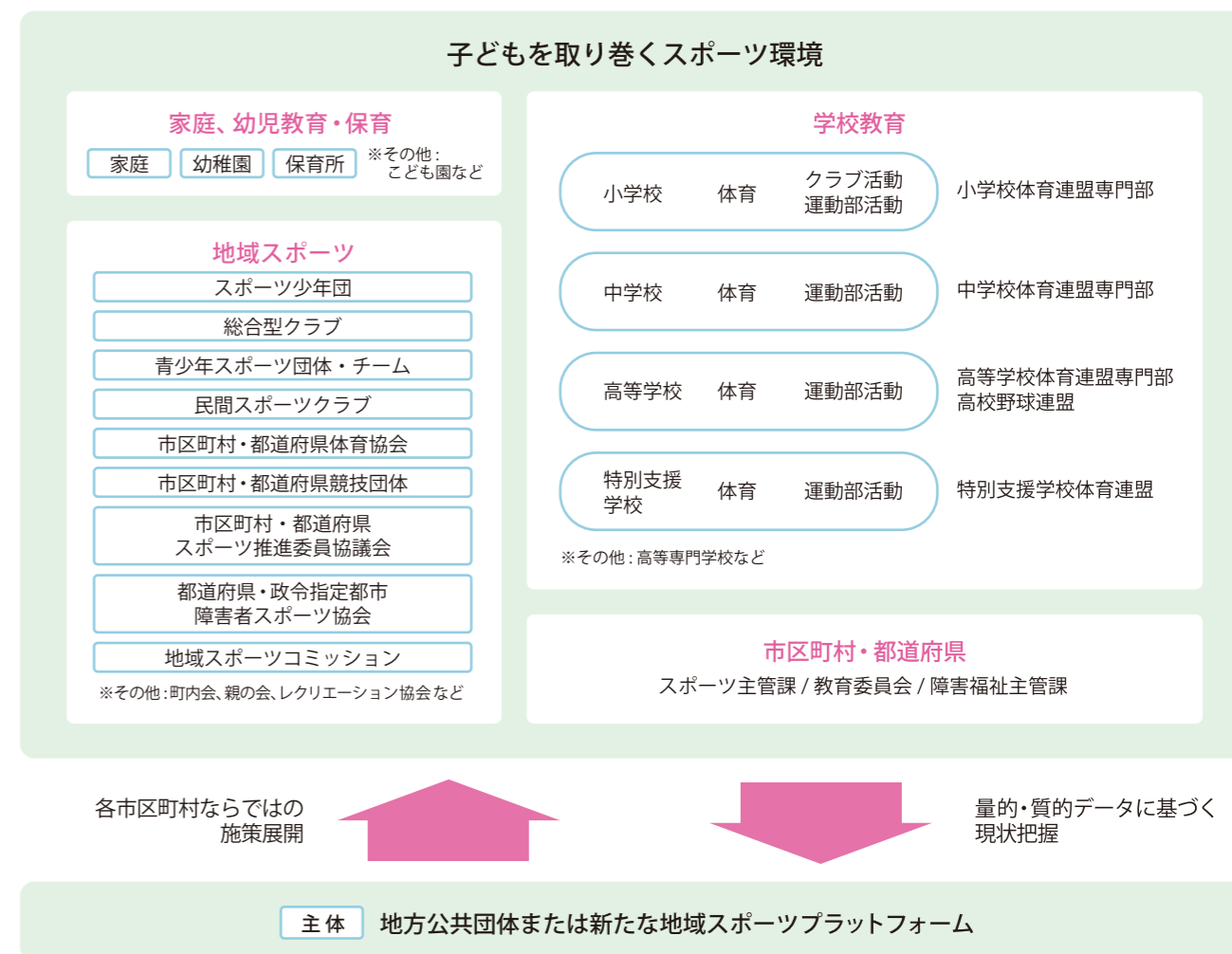
● 集約された量的・質的データを分析し、指導者、施設、運動部活動等に関わる諸問題をはじめ、地域ごとの課題解決へ向けたポイントや評価指標を絞り込み、総合的な視野をもって施策に反映させていく必要がある。

● 国が実施する大規模調査による全国平均値との比較や都道府県単位の横断的な評価だけではなく、地域レベルの経年変化や動向を詳細に捉えるべきである。

● 子どものスポーツには多くの団体・組織が関与していることから、主体は地方公共団体または地域スポーツの推進を担う既存のスポーツ団体を母体とする「新たなプラットフォーム」が望ましい（図）。所管を越えて子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高め、種目や競技志向の度合いなど、多様な選択肢の中でスポーツと関わるができる環境の整備が求められる。

● 地方スポーツ推進計画等を介して広く情報が発信されていくことによって、近隣の市区町村や同規模の人口を有する市区町村との比較・検討が進み、子どものスポーツ参加機会の充実に寄与する好事例の展開が期待できる。

図：子どものスポーツ参加機会の充実に向けた現状把握と施策展開イメージ



地域課題の抽出・分析、連携・協働体制の構築、具体的方策の検討

すべての子どもがスポーツの価値を体感し、それぞれが望むかたちでスポーツに親しむことができる社会の実現

子どもにとってのスポーツは心身の健全な発達・成長を促すとともに、生涯にわたって健康的な生活を送るための体力の基礎を養うものでもある。また、道徳心や規律・社会性を培う教育的な意義を有する。これまで、わが国における子どものスポーツは「学校体育」「運動部活動」「スポーツ少年団」「総合型地域スポーツクラブ」「家庭」などが基盤となり、その活動の場が確保されてきた。その一方で、少子高齢化、都市部への人口流出、家庭の経済格差、遊び場としての自然環境の減少、公園・広場での活動制限など、子どもたちを取り巻く社会環境に変化と地域差が生じると

ともに、体力・運動能力の低下、運動実施の二極化、スポーツ離れなどが問題となっている。これらの解決に向けて、これまでも学校や地域スポーツなどの現場でさまざまな取り組みが展開されてきたが、より一層確実なものとするためには、子どもたち一人ひとりの心身の健康とスポーツライフの豊かさや充実度にあらためて焦点をあてるべきであり、新たな観点や指標に基づくきめ細かな施策が求められる。すべての子どもがスポーツの価値を体感し、将来にわたってそれぞれが望むかたちでスポーツに親しむことができる社会の実現が望まれる。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
副主任研究員
山田大輔

